

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2027年12月13日まで（2007年12月14日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	エマージング株式オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	新興国の株式等（預託証書またはカバード・ワラント等を含みます。）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ポートフォリオの構築は、トップダウン（国、地域、セクターの状況等）およびボトムアップ（個別銘柄調査、バリュエーション等）による2つのアプローチの融合によって行います。 ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・マザーファンドの運用指図委託契約に基づき、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図（主として新興国の株式等に係る運用指図）に関する権限を委託します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年6月13日および12月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

エマージング株式オープン

第18期（決算日：2016年12月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「エマージング株式オープン」は、去る12月13日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

エマージング株式オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	9
◇1万口当たりの費用明細	10
◇売買及び取引の状況	11
◇株式売買比率	11
◇利害関係人との取引状況等	11
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	12
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	13
◇損益の状況	13
◇お知らせ	14

マザーファンドのご報告

◇エマージング株式オープン マザーファンド	15
-----------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI エマージング・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(円換算)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
14期(2014年12月15日)	7,983	0	4.4	9,627	5.2	94.9	—	—	1,906
15期(2015年6月15日)	8,597	0	7.7	10,582	9.9	95.3	—	—	2,178
16期(2015年12月14日)	6,874	0	△20.0	8,308	△21.5	93.8	—	—	1,875
17期(2016年6月13日)	6,321	0	△8.0	7,888	△5.1	95.8	—	—	1,890
18期(2016年12月13日)	7,282	0	15.2	9,165	16.2	98.2	—	—	2,360

(注) MSCI エマージング・インデックス (円換算) は、MSCI エマージング・インデックス (米ドル建て税引き前配当込み) (出所:MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI エマージング・インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(円換算)	騰 落 率			
(期 首) 2016年6月13日	6,321	—	7,888	—	95.8	—	—
6月末	6,186	△ 2.1	7,651	△ 3.0	94.2	—	—
7月末	6,644	5.1	8,301	5.2	96.1	—	—
8月末	6,790	7.4	8,438	7.0	96.8	—	—
9月末	6,812	7.8	8,422	6.8	97.2	—	—
10月末	7,028	11.2	8,645	9.6	95.0	—	1.7
11月末	7,061	11.7	8,812	11.7	97.7	—	—
(期 末) 2016年12月13日	7,282	15.2	9,165	16.2	98.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2016/6/14～2016/12/13)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ15.2%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(16.2%)を1.0%下回りました。

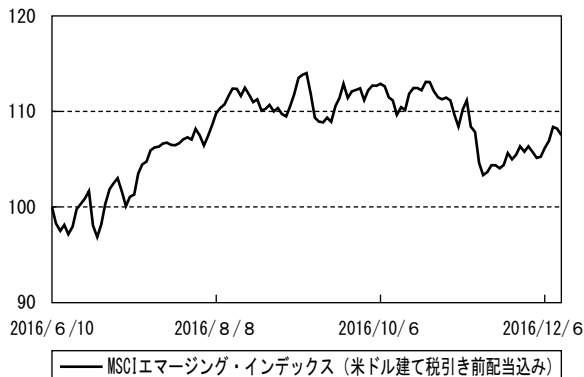


基準価額の主な変動要因

上昇要因	エマージング株式市場がグローバル経済の景気減速懸念が後退したことなどを受け上昇したことや、投資先通貨が対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
------	--

投資環境について

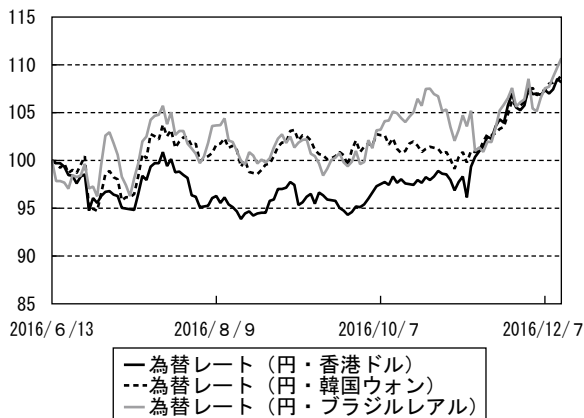
エマージング株式市況の推移
(期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

(注) MSCI エマージング・インデックス (米ドル建て税引き前配当込み) (出所: M S C I)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的など一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



(第18期 : 2016/6/14~2016/12/13)

◎エマージング株式市況

・当期のエマージング株式市場は、2016年10月にかけて、各国政府による金融緩和策への期待が高まったことや、原油価格の上昇、米早期利上げ観測の後退などから上昇しました。その後期末にかけて、米国の大統領選挙で保護主義を主張するトランプ氏が勝利し、エマージング各国への影響が懸念されたことなどから下落したものの、期を通してみると上昇しました。

◎為替市況

・香港ドルは、米ドルと連動性が高いことなどから米ドルが対円で上昇したことを受けて、期を通してみると対円で上昇しました。

・韓国ウォンは、米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて米ドルが対円で上昇したことなどから、期を通してみると対円で上昇しました。

・ブラジル・レアルは、ルセフ大統領が弾劾裁判で罷免され、財政改善への期待が高まったことや、米ドルが対円で上昇した影響を受け、期を通してみると対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜エマージング株式オープン＞

- ・エマージング株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、高位に組み入れました。

＜エマージング株式オープン マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ16.5%の上昇となりました。

- ・マザーファンドのポートフォリオの構築は、トップダウン（国、地域、セクターの状況等）およびボトムアップ（個別銘柄調査、バリュエーション等）による2つのアプローチの融合によって行いました。なお、運用指図に関する権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下のとおりです。

◎主な新規組入銘柄

- ・AMERICA MOVIL-SPN ADR CL L（メキシコ、電気通信サービス）：安定した事業展開が見込まれる中、メキシコペソの下落などを背景に、米ドル建てで取引されているADR（米国預託証券）の価格が下がり割安となったことから、新規に組み入れました。
- ・BAIDU INC - SPON ADR（中国、情報技術）：堅調な業績成長が見込まれたことなどに着目し、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・AMBEV SA-ADR（ブラジル、生活必需品）：ブラジル経済の低迷により、消費者の購買意欲が低下し、業績に悪影響を及ぼすとの判断から全株売却しました。
- ・LOCALIZA RENT A CAR（ブラジル、資本財・サービス）：株価が上昇したことから、利益確定の好機と判断し、全株売却しました。
- ・前記のような運用の結果、エマージング株式市場が上昇したことや投資先通貨が対円で上昇したことにより、基準価額は16.5%上昇しました。
- ・パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD（韓国、情報技術）：株主還元強化策を発表したことなどから株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

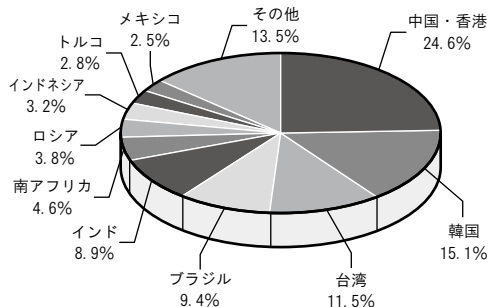
◎ 銘柄

- ・ LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE (韓国、生活必需品) : 中国政府が韓国への中国人観光客数を減らすよう指導したことが伝わったことなどから株価が下落し、基準価額にマイナスに作用しました。

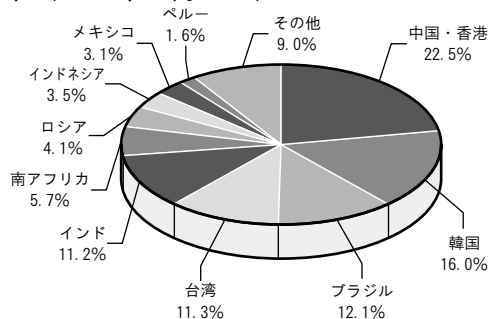
(ご参考)

国・地域別組入比率 (上位10国地域)

期首 (2016年6月13日)

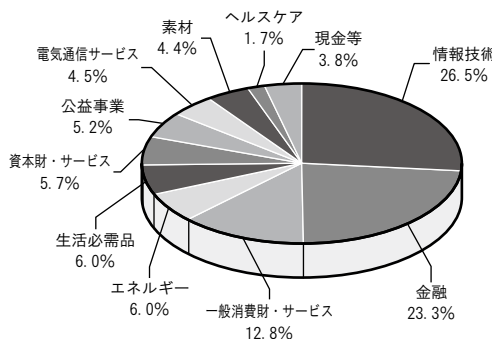


期末 (2016年12月13日)

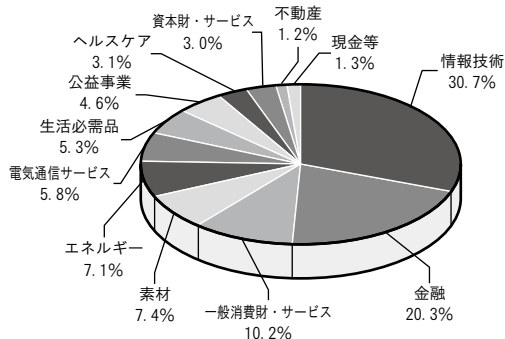


業種別組入比率

期首 (2016年6月13日)



期末 (2016年12月13日)



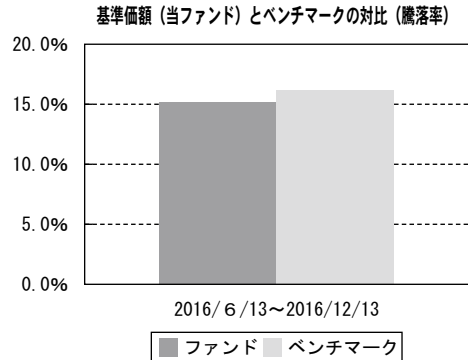
※GICSのセクター分類の見直しに伴い、期末のデータについて、「金融」から「不動産」を分離・独立しております。

- ・ 国・地域別組入比率 (上位10国地域) および業種別組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・ 業種はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーがGICS (世界産業分類基準) のセクター分類に準拠して決定したもので、運用報告書 (全体版) 「組入資産の明細」に記載されている業種とは異なる場合があります。Global Industry Classification Standard (“GICS”) は、MSCI Inc. とS&P (Standard & Poor’s) が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<エマージング株式オープン>

- ・基準価額は期首に比べ、15.2%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率16.2%）とのカイ離は1.0%程度となりました。
- ・信託報酬などの運用上の費用を計上したことなどがマイナスに作用し、ベンチマークに対してアンダーパフォーム（運用成果が下回る）しました。



<エマージング株式オープン マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ16.5%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率16.2%）とのカイ離は0.3%程度となりました。

◎主なプラス要因

- ・当ファンドの運用成果については、アロケーション（国・地域・セクター）効果がベンチマーク対比のパフォーマンスにプラスに寄与しました。
- ・国・地域別では、ブラジルをベンチマークに対してオーバーウエイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とする一方、南アフリカをベンチマークに対してアンダーウエイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としたことなどが、プラスに寄与しました。
- ・セクター別では、情報技術をベンチマークに対してオーバーウエイトとしたことが、プラスに寄与しました。
- ・銘柄選択では、SK HYNIX INC（韓国、情報技術）をベンチマークに対してオーバーウエイトとしたことが、プラスに寄与しました。

◎主なマイナス要因

- ・国・地域別では、インドをベンチマークに対してオーバーウエイトとする一方、中国をベンチマークに対してアンダーウエイトとしたことなどが、マイナスに作用しました。
- ・セクター別では、公益事業をベンチマークに対してオーバーウエイトとしたことが、マイナスに作用しました。
- ・銘柄選択では、CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION（中国、金融）を保有していなかったことが、マイナスに作用しました。
- ・前記の結果、基準価額はベンチマークに対してアウトパフォーム（運用成果が上回る）しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期
	2016年6月14日～2016年12月13日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,698

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<エマージング株式オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、エマージング株式オープン マザーファンドの組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

<エマージング株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・足下、米国の景気は比較的堅調に推移しています。金融政策については、FRB（米連邦準備制度理事会）が世界経済の状況も勘案しつつ2016年内の利上げを決定し、2017年以降も断続的に数回の利上げが予想されています。そのような状況下で、エマージング株式市場は、米国の利上げやドル高による資金流出懸念が高まっており、また、トランプ次期米政権の保護主義政策に対する懸念から各種政策がより具体的になるまでは、暫く上昇余地が限られると考えています。しかし、米ドル建て債務の削減が進んだ国では米ドル高によるマイナスの影響は限定され、改革期待が高い国については投資妙味があると考えています。
- ・具体的には、財政健全化への取り組みを強化しているブラジルや物品・サービス税の導入などで税制改革が進むインド、税恩赦による経済効果が期待されるインドネシアなどに注目しています。

◎今後の運用方針

- ・株式等の組入比率は、原則として高位を保ち、運用を行っていく方針です。
- ・ポートフォリオの構築は、トップダウンおよびボトムアップによる2つのアプローチの融合によって行います。
- ・米国などの堅実な経済状況やエマージング諸国による構造改革の進展などの恩恵を受けると考えられる幅広い投資機会に注目しています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年6月14日～2016年12月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	68	1.008	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(36)	(0.539)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.431)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.038)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.147	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(10)	(0.146)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.061	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.061)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	20	0.290	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(19)	(0.278)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.007)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	102	1.506	
期中の平均基準価額は、6,753円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月14日～2016年12月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エマージング株式オープン マザーファンド	千口 240,910	千円 190,510	千口 59,215	千円 47,809

○株式売買比率

(2016年6月14日～2016年12月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	エマージング株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,758,916千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,044,131千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月14日～2016年12月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年12月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
エマージング株式オープン マザーファンド	千口 2,518,032	千口 2,699,727	千円 2,348,492

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照下さい。

○投資信託財産の構成

(2016年12月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
エマージング株式オープン マザーファンド	千円 2,348,492	% 98.6
コール・ローン等、その他	33,780	1.4
投資信託財産総額	2,382,272	100.0

(注) エマージング株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (2,347,347千円) の投資信託財産総額 (2,382,076千円) に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115.04円	1 カナダドル=87.61円	1 メキシコペソ=5.68円	1 ブラジルレアル=34.46円
100チリペソ=17.71円	1 ユーロ=122.43円	1 トルコリラ=33.13円	1 チェココルナ=4.53円
1 香港ドル=14.83円	1 マレーシアリングgit=26.03円	1 フィリピンペソ=2.31円	100インドネシアルピア=0.87円
100韓国ウォン=9.90円	1 ニュー台湾ドル=3.61円	1 インドルピー=1.72円	1 ケニアシリング=1.13円
1 南アフリカランド=8.46円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,382,272,374
コール・ローン等	32,441,862
エマージング株式オープン マザーファンド(評価額)	2,348,492,552
未収入金	1,337,960
(B) 負債	21,890,209
未払解約金	387,979
未払信託報酬	21,387,873
未払利息	47
その他未払費用	114,310
(C) 純資産総額(A-B)	2,360,382,165
元本	3,241,351,275
次期繰越損益金	△ 880,969,110
(D) 受益権総口数	3,241,351,275口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,282円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,990,688,759円
 期中追加設定元本額 303,921,580円
 期中一部解約元本額 53,259,064円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7282円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は880,969,110円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年6月14日～ 2016年12月13日
費用控除後の配当等収益額	13,107,350円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	231,343,992円
分配準備積立金額	306,235,067円
当ファンドの分配対象収益額	550,686,409円
1万口当たり収益分配対象額	1,698円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金額	－円

- ④「エマージング株式オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
- 300億円以下の部分に対して 年1万分の80
 300億円超の部分に対して 年1万分の70

○損益の状況 (2016年6月14日～2016年12月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,760
受取利息	63
支払利息	△ 4,823
(B) 有価証券売買損益	322,642,688
売買益	328,329,911
売買損	△ 5,687,223
(C) 信託報酬等	△ 21,502,183
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	301,135,745
(E) 前期繰越損益金	△ 269,081,869
(F) 追加信託差損益金	△ 913,022,986
(配当等相当額)	(231,123,703)
(売買損益相当額)	(△1,144,146,689)
(G) 計(D+E+F)	△ 880,969,110
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 880,969,110
追加信託差損益金	△ 913,022,986
(配当等相当額)	(231,343,992)
(売買損益相当額)	(△1,144,366,978)
分配準備積立金	319,342,417
繰越損益金	△ 287,288,541

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

エマージング株式オープン マザーファンド

《第18期》決算日2016年12月13日

[計算期間：2016年6月14日～2016年12月13日]

「エマージング株式オープン マザーファンド」は、12月13日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。運用指図委託契約に基づき、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図（主として新興国の株式等に係る運用指図）に関する権限を委託します。
主 要 運 用 対 象	新興国の株式等（預託証券またはカバード・ワラント等を含みます。）
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資は、制限を設けません。 ・ 同一銘柄の株式への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI エマージング・インデックス		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落 率	中 率	(円換算)	期 騰 落 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
14期(2014年12月15日)	9,162	5.5	9,627	5.2	95.4	—	—	1,897
15期(2015年6月15日)	9,971	8.8	10,582	9.9	95.8	—	—	2,168
16期(2015年12月14日)	8,044	△19.3	8,308	△21.5	94.3	—	—	1,866
17期(2016年6月13日)	7,469	△7.1	7,888	△5.1	96.2	—	—	1,880
18期(2016年12月13日)	8,699	16.5	9,165	16.2	98.7	—	—	2,348

(注) MSCI エマージング・インデックス (円換算) は、MSCI エマージング・インデックス (米ドル建て税引き前配当込み) (出所:MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的は一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI エマージング・インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	(円換算)	騰 落 率	(円換算)			
(期 首)	円	%		%			
2016年6月13日	7,469	—	7,888	—	96.2	—	—
6月末	7,316	△ 2.0	7,651	△ 3.0	94.6	—	—
7月末	7,873	5.4	8,301	5.2	96.6	—	—
8月末	8,062	7.9	8,438	7.0	97.3	—	—
9月末	8,101	8.5	8,422	6.8	97.7	—	—
10月末	8,374	12.1	8,645	9.6	95.5	—	1.7
11月末	8,427	12.8	8,812	11.7	98.2	—	—
(期 末)							
2016年12月13日	8,699	16.5	9,165	16.2	98.7	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

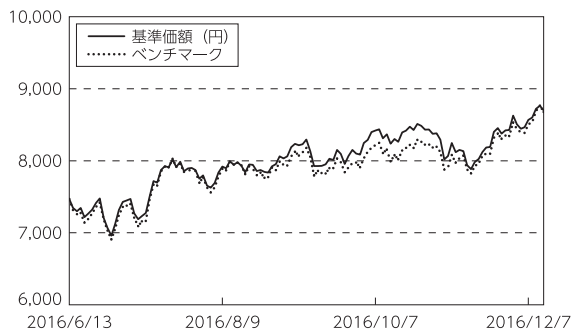
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(16.2%)を0.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎エマージング株式市況

- ・当期のエマージング株式市場は、2016年10月にかけて、各国政府による金融緩和策への期待が高まったことや、原油価格の上昇、米早期利上げ観測の後退などから上昇しました。その後期末にかけて、米国の大統領選挙で保護主義を主張するトランプ氏が勝利し、エマージング各国への影響が懸念されたことなどから下落したものの、期を通してみると上昇しました。

◎為替市況

- ・香港ドルは、米ドルと連動性が高いことなどから米ドルが対円で上昇したことを受けて、期を通してみると対円で上昇しました。
- ・韓国ウォンは、米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて米ドルが対円で上昇したことなどから、期を通してみると対円で上昇しました。
- ・ブラジル・リアルは、ルセフ大統領が弾劾裁判で罷免され、財政改善への期待が高まったことや、米ドルが対円で上昇した影響を受け、期を通してみると対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・マザーファンドのポートフォリオの構築は、トップダウン（国、地域、セクターの状況等）およびボトムアップ（個別銘柄調査、バリュエーション等）による2つのアプローチの融合によって行いました。なお、運用指図に関する権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下のとおりです。

◎主な新規組入銘柄

- ・AMERICA MOVIL-SPN ADR CL L（メキシコ、電気通信サービス）：安定した事業展開が見込まれる中、メキシコペソの下落などを背景に、米ドル建てで取引されているADR（米国預託証券）の価格が下がり割安となったことから、新規に組み入れました。
- ・BAIDU INC - SPON ADR（中国、情報技術）：堅調な業績成長が見込まれたことなどに着目し、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・AMBEV SA-ADR（ブラジル、生活必需品）：ブラジル経済の低迷により、消費者の購買意欲が低下し、業績に悪影響を及ぼすとの判断から全株売却しました。
- ・LOCALIZA RENT A CAR（ブラジル、資本財・サービス）：株価が上昇したことから、利益確定の好機と判断し、全株売却しました。

- ・前記のような運用の結果、エマージング株式市場が上昇したことや投資先通貨が対円で上昇したことにより、基準価額は16.5%上昇しました。
- ・パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD（韓国、情報技術）：株主還元強化策を発表したことなどから株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE（韓国、生活必需

品）：中国政府が韓国への中国人観光客数を減らすよう指導したことが伝わったことなどから株価が下落し、基準価額にマイナスに作用しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・基準価額は期首に比べ16.5%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率16.2%）とのカイ離は0.3%程度となりました。

◎主なプラス要因

- ・当ファンドの運用成果については、アロケーション（国・地域・セクター）効果がベンチマーク対比のパフォーマンスにプラスに寄与しました。
- ・国・地域別では、ブラジルをベンチマークに対してオーバーウエイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とする一方、南アフリカをベンチマークに対してアンダーウエイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としたことなどが、プラスに寄与しました。
- ・セクター別では、情報技術をベンチマークに対してオーバーウエイトとしたことが、プラスに寄与しました。
- ・銘柄選択では、SK HYNIX INC（韓国、情報技術）をベンチマークに対してオーバーウエイトとしたことが、プラスに寄与しました。

◎主なマイナス要因

- ・国・地域別では、インドをベンチマークに対してオーバーウエイトとする一方、中国をベンチマークに対してアンダーウエイトとしたことなどが、マイナスに作用しました。
- ・セクター別では、公益事業をベンチマークに対してオーバーウエイトとしたことが、マイナスに作用しました。
- ・銘柄選択では、CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION（中国、金融）を保有していなかったことが、マイナスに作用しました。
- ・前記の結果、基準価額はベンチマークに対してアウトパフォーム（運用成果が上回る）しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・足下、米国の景気は比較的堅調に推移しています。金融政策については、FRB（米連邦準備制度理事会）が世界経済の状況も勘案しつつ2016年内の利上げを決定し、2017年以降も断続的に数回の利上げが予想されています。そのような状況下で、エマージング株式市場は、米国の利上げやドル高による資金流出懸念が高まっており、また、トランプ次期米政権の保護主義政策に対する懸念から各種政策がより具体的になるまでは、暫く上昇余地が限られると考えています。しかし、米ドル建て債務の削減が進んだ国では米ドル高によるマイナスの影響は限定され、改革期待が高い国については投資妙味があると考えています。

- ・具体的には、財政健全化への取り組みを強化しているブラジルや物品・サービス税の導入などで税制改革が進むインド、税恩赦による経済効果が期待されるインドネシアなどに注目しています。

◎今後の運用方針

- ・株式等の組入比率は、原則として高位を保ち、運用を行っていく方針です。
- ・ポートフォリオの構築は、トップダウンおよびボトムアップによる2つのアプローチの融合によって行います。
- ・米国などの堅実な経済状況やエマージング諸国による構造改革の進展などの恩恵を受けると考えられる幅広い投資機会に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月14日～2016年12月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 12 (12) (0)	% 0.148 (0.147) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	5 (5) (0)	0.061 (0.061) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	23 (22) (1)	0.286 (0.279) (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	40	0.495	
期中の平均基準価額は、8,025円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月14日～2016年12月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,623 (36)	千アメリカドル 2,843 (-)	百株 1,586	千アメリカドル 1,524
	メキシコ	533	千メキシコペソ 4,384	1,402	千メキシコペソ 4,735
	ブラジル	3,444 (62)	千ブラジルリアル 3,906 (-)	1,544	千ブラジルリアル 2,349
	チリ	557	千チリペソ 14,524	5,390	千チリペソ 65,628
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ギリシャ	605	102	-	-
	イギリス	-	千イギリスポンド -	11	千イギリスポンド 49
	トルコ	460	千トルコリラ 406	2,038	千トルコリラ 1,337
	チェコ	39	千チェココルナ 3,494	18	千チェココルナ 1,689
	ハンガリー	-	千ハンガリーフォリント -	76	千ハンガリーフォリント 49,617
	香港	12,151 (1)	千香港ドル 8,099 (20)	11,083	千香港ドル 13,955
	マレーシア	230	千マレーシアリンギット 165	1,224	千マレーシアリンギット 1,350
	フィリピン	4,420	千フィリピンペソ 5,755	3,210	千フィリピンペソ 11,428
	インドネシア	3,334	千インドネシアルピア 3,547,771	2,542	千インドネシアルピア 1,811,999
	韓国	118	千韓国ウォン 777,728	58	千韓国ウォン 531,572
	台湾	1,607 (44)	千ニュー台湾ドル 17,000 (-)	1,450	千ニュー台湾ドル 11,921
	インド	1,508	千インドルピー 73,610	491	千インドルピー 33,103
ケニア	7,595	千ケニアシリング 16,333	-	千ケニアシリング -	
南アフリカ	316	千南アフリカランド 7,823	186	千南アフリカランド 2,713	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資制および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ISHARES CORE MSCI EMERGING	8	374	8	369

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2016年6月14日～2016年12月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,758,916千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,044,131千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月14日～2016年12月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年12月13日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMBEV SA-ADR	408	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
AMERICA MOVIL-SPN ADR CL L	—	195	250	28,828	—	電気通信サービス
VALE SA-SP ADR	307	248	218	25,118	—	素材
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	191	395	431	49,696	—	エネルギー
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	171	185	555	63,909	—	半導体・半導体製造装置
TELEFONICA BRASIL-ADR	115	125	160	18,508	—	電気通信サービス
NETEASE INC-ADR	—	2	57	6,588	—	ソフトウェア・サービス
INFOSYS LTD-SP ADR	63	89	131	15,152	—	ソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	—	14	241	27,754	—	ソフトウェア・サービス
SOUTHERN COPPER CORP	—	47	162	18,695	—	素材
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	341	407	393	45,303	—	銀行
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	37	29	67	7,801	—	銀行
BANCOLOMBIA S.A.-SPONS ADR	—	30	109	12,567	—	銀行
ECOPETROL SA-SPONSORED ADR	172	—	—	—	—	エネルギー
CREDICORP LTD	5	10	162	18,740	—	銀行
ADECOAGRO SA	60	65	68	7,833	—	食品・飲料・タバコ
YANDEX NV-A	51	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
JD.COM INC-ADR	79	73	192	22,113	—	小売
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	59	83	768	88,357	—	ソフトウェア・サービス
ANGLOGOLD ASHANTI-SPON ADR	63	108	114	13,206	—	素材
58.COM INC-ADR	12	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PAMPA ENERGIA SA-SPON ADR	22	45	159	18,363	—	公益事業
GRUPO FINANCIERO GALICIA-ADR	5	23	58	6,737	—	銀行
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	—	26	35	4,086	—	運輸
BEIGENE LTD-ADR	—	25	71	8,231	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	—	10	139	16,018	—	エネルギー
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	65	44	142	16,446	—	食品・生活必需品小売り
ROSNEFT PJSC-REG S GDR	332	384	242	27,865	—	エネルギー
SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	294	263	310	35,731	—	銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,862 21	2,935 25	5,247 —	603,658 <25.7%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
ALFA S.A.B.-A	392	—	—	—	—	資本財
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	253	178	1,786	10,144	—	銀行
ALSEA SAB DE CV	177	—	—	—	—	消費者サービス
BANREGIO GRUPO FINANCIERO SA	121	263	2,874	16,326	—	銀行
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	201	365	3,174	18,028	—	公益事業
TELESITES SAB DE CV	531	—	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,675 6	806 3	7,834 —	44,499 <1.9%>	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
GERDAU SA-PREF	—	424	513	17,708	—	素材
BRF SA	—	95	467	16,119	—	食品・飲料・タバコ
NATURA COSMETICOS SA	152	164	378	13,026	—	家庭用品・パーソナル用品
CYRELA BRAZIL REALTY SA EMP	349	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CPFL ENERGIA SA	162	—	—	—	—	公益事業

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ブラジル)	百株	百株	千ブラジルレアル	千円		
CCR SA	—	230	336	11,579	運輸	
BANCO DO BRASIL S.A.	—	257	661	22,804	銀行	
SUZANO PAPEL E CELULO-PREF A	—	213	287	9,908	素材	
BR MALLS PARTICIPACOES SA	479	560	608	20,960	不動産	
LOCALIZA RENT A CAR	173	—	—	—	運輸	
LIGHT SA	—	174	238	8,226	公益事業	
MARCOPOLO SA-PREF	—	1,565	408	14,075	資本財	
RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL	914	509	298	10,278	運輸	
小計	株数・金額	2,229	4,191	4,198	144,689	
	銘柄数<比率>	6	10	—	<6.2%>	
(チリ)			千チリペソ			
CENCOSUD SA	501	543	105,623	18,705	食品・生活必需品小売り	
ENEL GENERACION CHILE SA	377	—	—	—	公益事業	
ENEL AMERICAS SA	4,516	4,894	53,807	9,529	公益事業	
ENDESA AMERICAS SA	360	—	—	—	公益事業	
ENEL CHILE SA	4,516	—	—	—	公益事業	
小計	株数・金額	10,270	5,437	159,431	28,235	
	銘柄数<比率>	5	2	—	<1.2%>	
(ユーロ…ギリシャ)			千ユーロ			
ALPHA BANK AE	—	605	116	14,230	銀行	
ユーロ計	株数・金額	—	605	116	14,230	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.6%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
SABMILLER PLC	11	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	11	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(トルコ)			千トルコリラ			
AKBANK T.A.S.	483	—	—	—	銀行	
YAPI VE KREDI BANKASI	785	—	—	—	銀行	
HACI OMER SABANCI HOLDING	415	—	—	—	各種金融	
ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	361	467	522	17,298	資本財	
小計	株数・金額	2,046	467	522	17,298	
	銘柄数<比率>	4	1	—	<0.7%>	
(チェコ)			千チェココルナ			
KOMERCNI BANKA AS	16	37	3,315	15,020	銀行	
小計	株数・金額	16	37	3,315	15,020	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
(ハンガリー)			千ハンガリーフォイント			
OTP BANK PLC	76	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額	76	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(香港)			千香港ドル			
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	83	99	1,889	28,027	各種金融	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	2,468	2,008	1,873	27,787	電気通信サービス	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	1,560	860	921	13,672	自動車・自動車部品	
CNOOC LTD	2,540	2,760	2,820	41,831	エネルギー	
CHINA TELECOM CORP LTD-H	1,840	2,480	925	13,718	電気通信サービス	
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	235	—	—	—	資本財	
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	802	1,082	1,387	20,580	保険	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	1,090	—	—	—	保険	
LI NING CO LTD	2,145	2,205	1,082	16,055	耐久消費財・アパレル	
SINO BIOPHARMACEUTICAL	—	1,740	946	14,037	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA OILFIELD SERVICES-H	1,320	—	—	—	エネルギー	
TENCENT HOLDINGS LTD	329	356	6,589	97,723	ソフトウェア・サービス	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	210	240	1,598	23,704	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	240	—	—	—	不動産	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	2,690	—	—	—	公益事業	
SUNNY OPTICAL TECH	310	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ATA GROUP LTD	589	307	1,345	19,950	保険	
HUANENG RENEWABLES CORP-H	—	2,490	624	9,268	公益事業	
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	4,700	5,900	1,126	16,711	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA VANKE CO LTD-H	462	—	—	—	不動産	
LUYE PHARMA GROUP LTD	1,185	1,720	820	12,167	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	120	—	—	—	消費者サービス	
VALUE PARTNERS GROUP LTD	—	1,740	1,122	16,643	各種金融	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,919 20	25,988 15	25,076 —	371,880 <15.8%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
TENAGA NASIONAL BHD	377	—	—	—	公益事業	
PUBLIC BANK BERHAD	281	—	—	—	銀行	
INARI AMERTRON BHD	960	624	205	5,360	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,618 3	624 1	205 —	5,360 <0.2%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
SM PRIME HOLDINGS INC	4,061	1,288	3,625	8,375	不動産	
METROPOLITAN BANK & TRUST	378	—	—	—	銀行	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	32	35	4,454	10,288	各種金融	
CEMEX HOLDINGS PHILIPPINES I	—	4,359	5,056	11,680	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,471 3	5,682 3	13,136 —	30,344 <1.3%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	4,076	4,927	1,951,092	16,974	電気通信サービス	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	—	1,454	2,137,380	18,595	銀行	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	1,722	1,866	1,460,145	12,703	自動車・自動車部品	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	943	1,415	2,179,100	18,958	小売	
SILOAM INTERNATIONAL HOSPITA	1,090	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
LINK NET TBK PT	4,553	3,514	1,651,580	14,368	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,384 5	13,176 5	9,379,297 —	81,599 <3.5%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	7	7	1,378,824	136,503	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HYUNDAI MOBIS CO LTD	7	8	212,076	20,995	自動車・自動車部品	
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	20	42	198,856	19,686	銀行	
LG CHEM LTD	8	8	219,061	21,687	素材	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	2	2	251,896	24,937	家庭用品・パーソナル用品	
COWAY CO LTD	13	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
SK HYNIX INC	113	125	566,748	56,108	半導体・半導体製造装置	
KANGWON LAND INC	21	—	—	—	消費者サービス	
NAVER CORP	2	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
KOREA GAS CORPORATION	51	55	270,591	26,788	公益事業	
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LT	13	17	208,445	20,636	保険	
HANSSEM CO LTD	5	9	199,057	19,706	耐久消費財・アパレル	
CUCKOO ELECTRONICS CO LTD	9	10	140,580	13,917	耐久消費財・アパレル	
GS RETAIL CO LTD	—	8	42,135	4,171	食品・生活必需品小売り	

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
ADVANCED PROCESS SYSTEMS COR	—	40	99,973	9,897	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	277 13	337 12	3,788,244 —	375,036 <16.0%>	
(台湾)				千ニュー台湾ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	780	850	15,734	56,799	半導体・半導体製造装置	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	1,710	1,400	6,916	24,966	保険	
ADVANTECH CO LTD	180	190	4,873	17,593	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	300	360	8,478	30,605	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	—	140	3,549	12,811	資本財	
SILERGY CORP	80	80	3,668	13,241	半導体・半導体製造装置	
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	300	—	—	—	自動車・自動車部品	
TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD	70	110	3,146	11,357	自動車・自動車部品	
PCHOME ONLINE INC	140	181	4,577	16,525	ソフトウェア・サービス	
LAND MARK OPTOELECTRONICS	90	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
WIN SEMICONDUCTORS CORP	—	540	5,016	18,109	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,650 9	3,852 9	55,958 —	202,011 <8.6%>	
(インド)				千インドルピー		
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	48	98	12,436	21,390	銀行	
ASIAN PAINTS LTD	57	—	—	—	素材	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	—	557	10,306	17,727	公益事業	
LUPIN LTD	67	95	14,319	24,629	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	36	25	13,339	22,943	自動車・自動車部品	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	121	172	17,699	30,443	エネルギー	
HCL TECHNOLOGIES LTD	116	139	11,192	19,250	ソフトウェア・サービス	
YES BANK LTD	34	45	5,439	9,356	銀行	
INDIABULLS HOUSING FINANCE L	113	235	16,326	28,081	銀行	
CENTURY PLYBOARDS INDIA LTD	547	455	7,735	13,305	素材	
EMAMI LTD	94	74	7,731	13,298	家庭用品・パーソナル用品	
BHARAT FINANCIAL INCLUSION L	133	277	19,208	33,038	各種金融	
GODREJ INDUSTRIES LTD	—	210	8,538	14,685	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,371 11	2,388 12	144,273 —	248,150 <10.6%>	
(ケニア)				千ケニアシリング		
SAFARICOM LTD	—	7,595	14,430	16,306	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	7,595 1	14,430 —	16,306 <0.7%>	
(南アフリカ)				千南アフリカランド		
ANGLO AMERICAN PLC	113	39	841	7,119	素材	
TIGER BRANDS LTD	—	28	1,131	9,572	食品・飲料・タバコ	
NASPERS LTD-N SHS	19	32	6,459	54,649	メディア	
IMPERIAL HOLDINGS LTD	—	83	1,520	12,865	小売	
ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	—	64	1,742	14,740	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NAMPAK LTD	1,376	1,491	2,482	21,001	素材	
CLICKS GROUP LTD	101	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,611 4	1,741 6	14,178 —	119,949 <5.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	69,494 113	75,866 107	— —	2,318,271 <98.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年12月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,318,271	% 97.3
コール・ローン等、その他	63,805	2.7
投資信託財産総額	2,382,076	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (2,347,347千円) の投資信託財産総額 (2,382,076千円) に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115.04円	1 カナダドル=87.61円	1 メキシコペソ=5.68円	1 ブラジルレアル=34.46円
100チリペソ=17.71円	1 ユーロ=122.43円	1 トルコリラ=33.13円	1 チェココルナ=4.53円
1 香港ドル=14.83円	1 マレーシアリングギット=26.03円	1 フィリピンペソ=2.31円	100インドネシアルピア=0.87円
100韓国ウォン=9.90円	1 ニュー台湾ドル=3.61円	1 インドルピー=1.72円	1 ケニアシリング=1.13円
1 南アフリカランド=8.46円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月13日現在)

○損益の状況 (2016年6月14日～2016年12月13日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,394,657,524 円
コール・ローン等	46,703,522
株式(評価額)	2,318,271,794
未収入金	28,045,859
未収配当金	1,636,349
(B) 負債	46,259,251
未払金	44,921,288
未払解約金	1,337,960
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	2,348,398,273
元本	2,699,727,041
次期繰越損益金	△ 351,328,768
(D) 受益権総口数	2,699,727,041口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,699円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	14,847,843 円
受取配当金	14,801,091
受取利息	48,205
支払利息	△ 1,453
(B) 有価証券売買損益	316,593,492
売買益	457,757,907
売買損	△141,164,415
(C) 保管費用等	△ 6,576,359
(D) 当期損益金(A+B+C)	324,864,976
(E) 前期繰越損益金	△637,200,416
(F) 追加信託差損益金	△ 50,399,389
(G) 解約差損益金	11,406,061
(H) 計(D+E+F+G)	△351,328,768
次期繰越損益金(H)	△351,328,768

<注記事項>

①期首元本額 2,518,032,121円

期中追加設定元本額 240,910,109円

期中一部解約元本額 59,215,189円

また、1口当たり純資産額は、期末0.8699円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

エマージング株式オープン 2,699,727,041円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は351,328,768円です。

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。